

第65回企業経営に関するアンケート調査結果

— B S I は7期ぶりでマイナス幅が縮小、先行きは持ち直しの期待感 —

東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国への政策要望など東経連の活動に反映するため、半期毎に実施している「企業経営に関するアンケート調査」の結果がまとまりましたので報告します。

東経連産業経済グループ

A. 調査概況

平成21年度上期の景況感実績は、国内外の景気刺激策による生産動向の持ち直しなどから、B S I（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、前回調査（21年4月）に比べ27.4ポイント上昇の▲49.5となり、大幅にマイナス幅が縮小しました。

業態別には、製造業が前回調査に比べ37.1ポイント上昇し、▲43.1となりました。平成17年度下期以来7期ぶりでマイナス幅が縮小し、12業種のうち11業種でマイナス幅が縮小となりました。また、非製造業は前回調査に比べ20.6ポイント上昇し、▲53.9となりました。平成17年度下期から7期ぶりでマイナス幅が縮小し、6業種すべてでマイナス幅が縮小しました。

平成21年度下期見通しについては、生産動向の持ち直しにより、B S Iが▲33.2と平成21年度上期実績に比べ16.3ポイント改善する見通しとなっています。

一方、経営施策としては、製造業、非製造業とも「コストの削減」を最重視しており、次に製造業では「販売シェアの拡大」、非製造業では「人材育成」となっています。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く297社

2. 調査時期

〔配布〕平成21年10月6日

〔回収〕平成21年10月23日

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象期間

〔実績〕平成21年4月～21年9月期

（平成20年10月～21年3月期と比較）

〔見通し〕平成21年10月～22年3月期

（平成21年4月～21年9月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)

発送社数 297社 (126社) (171社)

回答社数 214社 (86社) (128社)

回答率 72.1% 68.3% 74.9%

〔県別内訳〕

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	25	28	120	21	36	27	40	297
回答社数	22	22	84	18	22	20	26	214
回答率%	88.0	78.6	70.0	85.7	61.1	74.1	65.0	72.1

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	51	23.8
51～100百万	57	26.6
101～300百万	26	12.1
301～1,000百万	22	10.3
1,000百万超	58	27.1
合計	214	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	126	86	68.3	40.2
飲・食料品	20	15	75.0	7.0
木材・木製品・家具	5	4	80.0	1.9
パルプ・紙・同加工品	5	2	40.0	0.9
化学・医薬品	11	7	63.6	3.3
石油・プラスチック製品	7	7	100.0	3.3
窯業・土石	10	5	50.0	2.3
鉄鋼	7	5	71.4	2.3
非鉄金属	5	5	100.0	2.3
金属製品	7	5	71.4	2.3
一般機械・輸送機械	18	10	55.6	4.7
電気機械	22	13	59.1	6.1
その他製造	9	8	88.9	3.7
非製造業	171	128	74.9	59.8
運輸	24	24	100.0	11.2
卸・小売	51	39	76.5	18.2
不動産	7	3	42.9	1.4
その他サービス	34	19	55.9	8.9
鉱業	6	3	50.0	1.4
建設	49	40	81.6	18.7
合計	297	214	72.1	100.0

D. 調査結果の概要

I. 景気動向

1. 東北の景況感

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

〔実績〕 - 7期ぶりでマイナス幅縮小 -

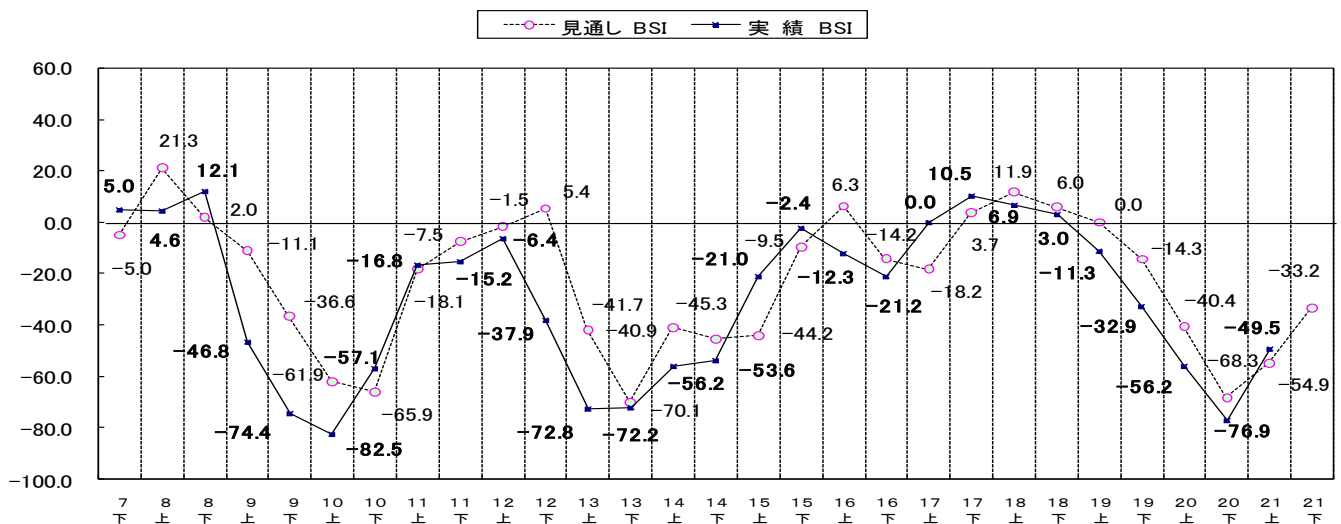
東北地方の平成21年度上期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は7.0%、「下降した」とする企業は56.5%で、BSIは▲49.5となった。20年度下期実績に比べ27.4ポイント上昇と、7期ぶりの上昇となり、大幅にマイナス幅が縮小した。

業態別にみると、平成19年度上期にマイナスに転じた製造業が▲43.1と、前回調査に比べ37.1ポイントの大幅な上昇となった。また、非製造業も▲53.9と、こちらも前回調査に比べ20.6ポイントの上昇となった。厳しい状況が続いていた景気も、ここに来て持ち直し感がみられる結果となった。

〔見通し〕 - 景気持ち直しの期待感 -

平成21年度下期の景況感見通しは、「上昇する」が9.8%、「下降する」が43.0%で、BSIは▲33.2となり、国内外の景気刺激策の効果や生産動向の持ち直しなどを反映して、平成21年度上期実績に比べ16.3ポイント改善する見通しとなった。業態別には、製造業が▲26.8と平成21年度上期実績に比べ16.3ポイントの改善、非製造業は▲37.5と同16.4ポイントの改善の見通しとなった。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績・見通し対比)



景況感BSIの動向

	20年度下期	21年度上期		21年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲76.9	▲49.5	27.4	▲33.2
製造業	▲80.2	▲43.1	37.1	▲26.8
非製造業	▲74.5	▲53.9	20.6	▲37.5

2. 業種別の景況感

－ 製造業、非製造業ともすべての業種がマイナス －

業種別の景況感をみると、製造業では化学・医薬品、非鉄金属でBSIがプラスとなるなど、飲・食料品を除く11業種でマイナス幅が縮小した。非製造業では6業種すべてマイナス幅が縮小となった。

見通しについては、製造業、非製造業の18業種のうち、11業種でマイナス幅が縮小するとみているものの、木材・木製品・家具、パルプ・紙・同加工品、一般機械・輸送機械、不動産、建設業については、依然厳しい見方をしている。

業種別景況感BSIの動向

	20年度下期	21年度上期	前回比	21年度下期
	実績	実績		見通し
製造業	▲80.2	▲43.1	37.1	▲26.8
飲・食料品	▲64.7	▲66.7	▲2.0	▲33.3
木材・木製品・家具	▲100.0	▲75.0	25.0	▲75.0
パルプ・紙・同加工品	▲100.0	▲50.0	50.0	▲50.0
化学・医薬品	▲77.8	14.3	92.1	0.0
石油・プラスチック製品	▲83.3	▲42.9	40.4	▲28.6
窯業・土石	▲66.7	▲60.0	6.7	▲20.0
鉄鋼	▲100.0	▲20.0	80.0	20.0
非鉄金属	▲100.0	20.0	120.0	▲20.0
金属製品	▲100.0	▲60.0	40.0	0.0
一般機械・輸送機械	▲92.3	▲80.0	12.3	▲60.0
電気機械	▲66.6	▲15.4	51.2	▲15.4
その他製造	▲75.0	▲62.5	12.5	▲37.5
非製造業	▲74.5	▲53.9	20.6	▲37.5
運輸	▲85.7	▲58.3	27.4	▲29.2
卸・小売	▲75.0	▲46.1	28.9	▲33.3
不動産	▲80.0	▲66.7	13.3	▲66.7
その他サービス	▲71.4	▲52.6	18.8	▲21.0
鉱業	▲66.7	0.0	66.7	0.0
建設	▲70.0	▲62.5	7.5	▲55.0

II. 経営概況

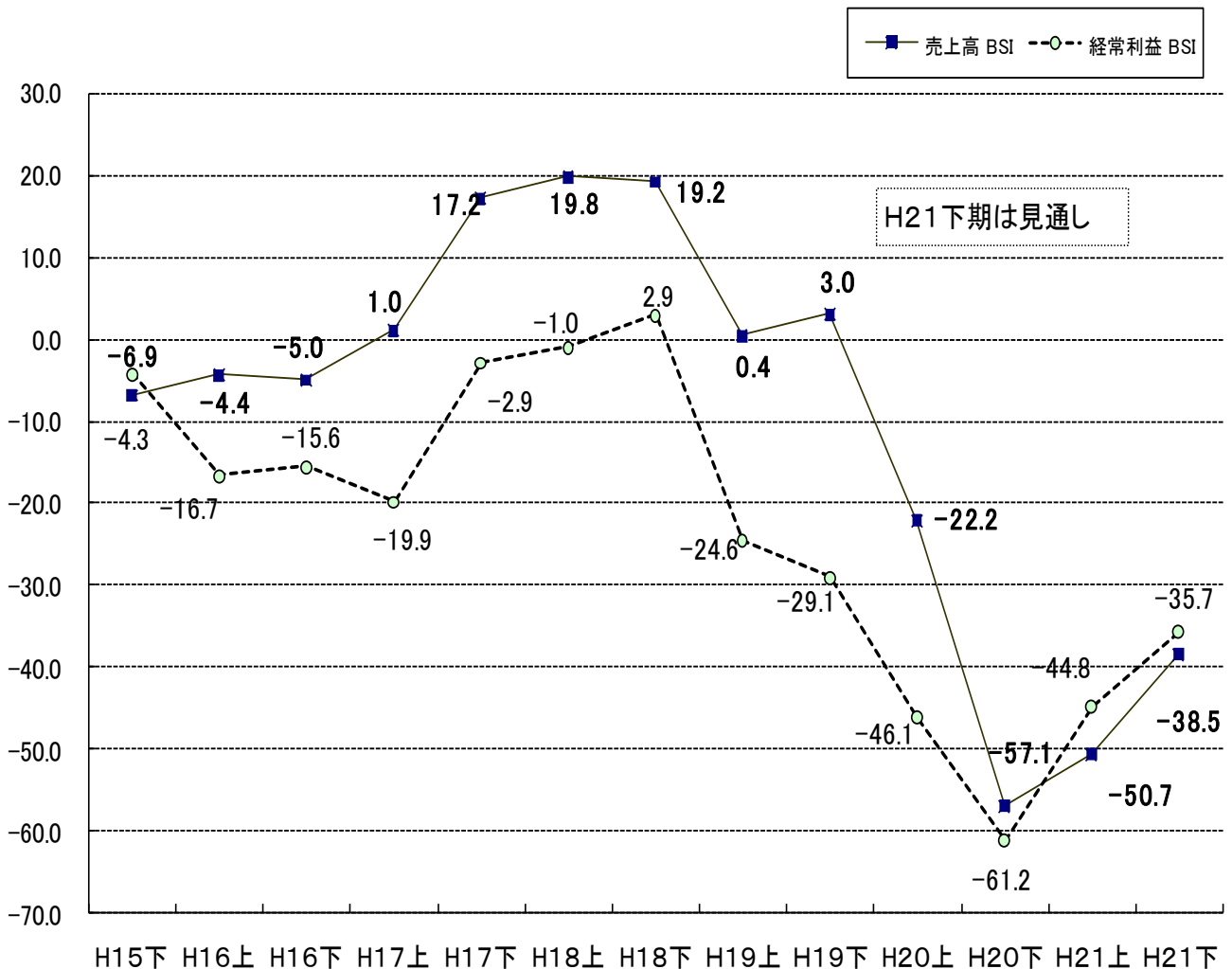
1. 売上高・経常利益

－ 売上、収益ともマイナス幅縮小 見通しは改善を期待 －

平成 21 年度上期の売上高・経常利益実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が 15.0%、「減少した」とする企業が 65.7%で、BSI は▲50.7 となり、前回調査に比べ 6.4 ポイント上昇し、平成 19 年度下期以来 3 期ぶりにマイナス幅が縮小した。業態別には、製造業が前回調査比 17.1 ポイント上昇の▲54.2、非製造業では前回調査比 1.7 ポイント低下の▲48.4 となった。一方、経常利益は「増加した」とする企業が 16.2%、「減少した」とする企業が 61.0%で、BSI は▲44.8 となった。前回調査に比べ 16.4 ポイント上昇し、平成 18 年度下期以来 5 期ぶりでマイナス幅が縮小した。業態別には、製造業が前回調査比 21.0 ポイント上昇の▲54.2、非製造業が前回調査比 12.1 ポイント上昇の▲38.6 となった。

平成 21 年度下期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が 14.1%、「減少する」が 52.6%で、BSI は▲38.5 となり、平成 21 年度上期実績に比べ 12.2 ポイント改善し、マイナス幅が縮小する見通しとなった。一方、経常利益は「増加する」が 16.2%、「減少する」が 51.9%で、BSI は▲35.7 となり、こちらも同 9.1 ポイント改善し、マイナス幅は縮小する見通しとなっている。

売上高BSI、経常利益BSI(全産業)



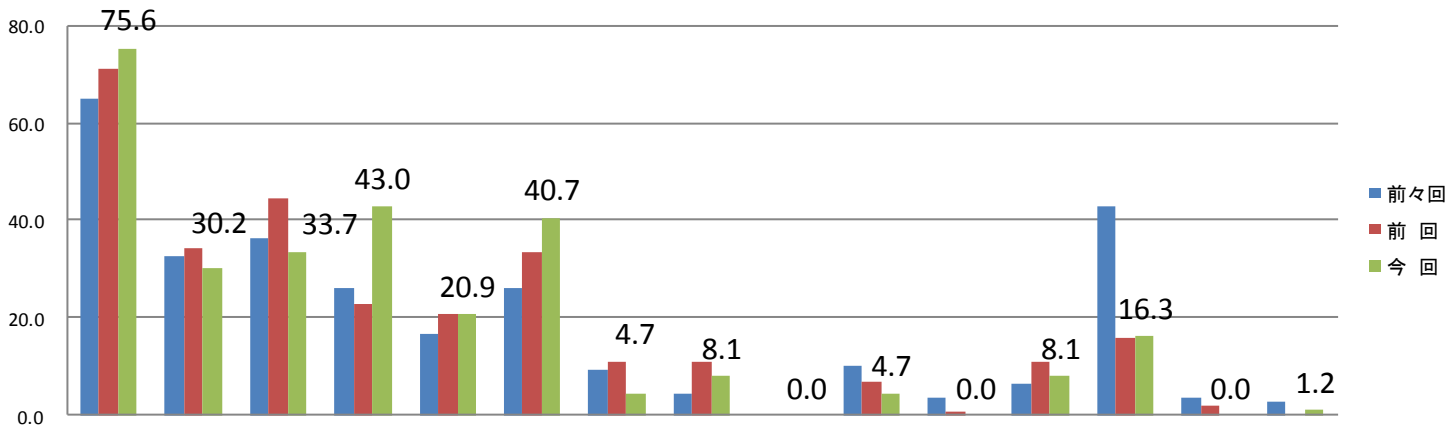
2. 企業経営上で特に関心の強い事項

(複数回答)

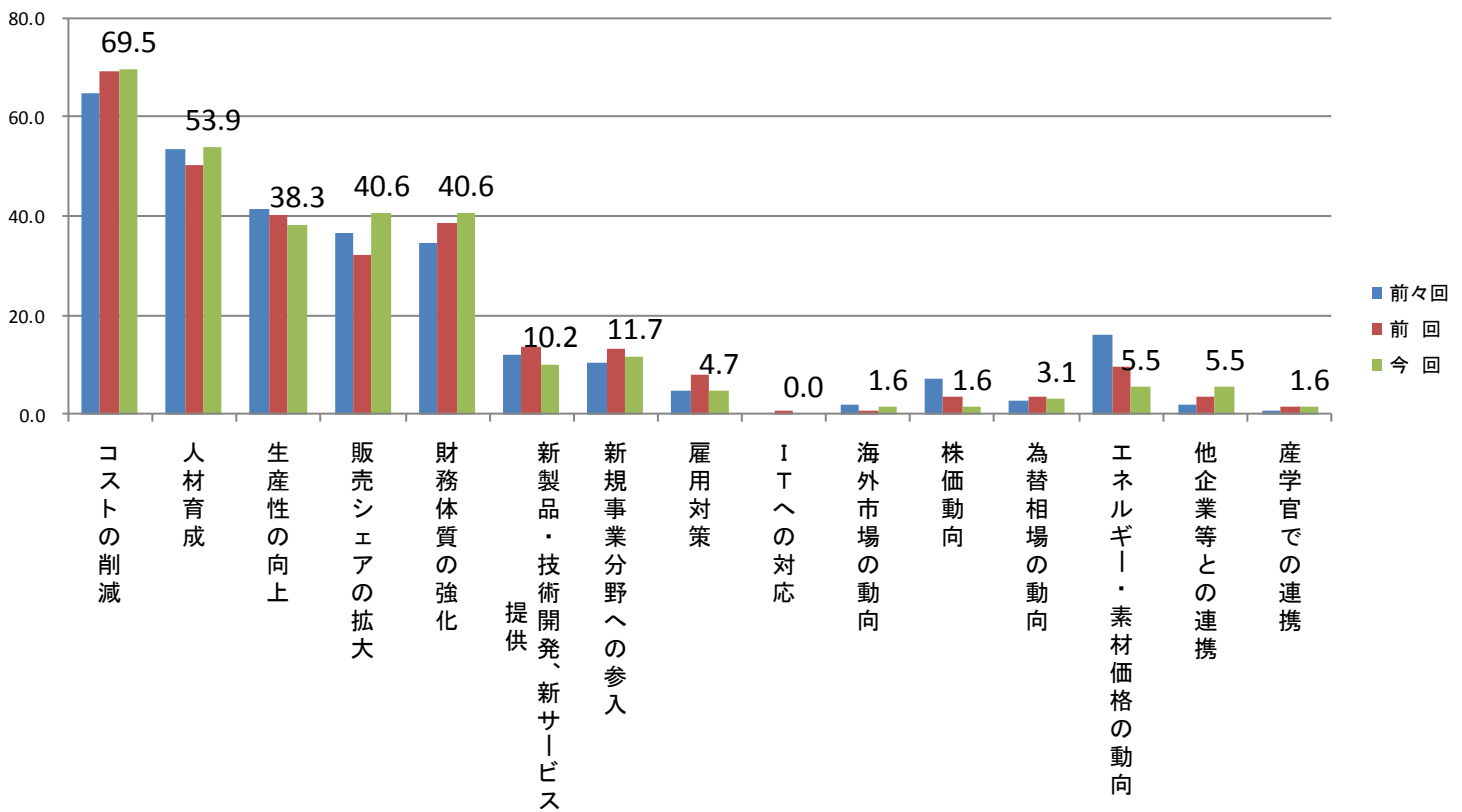
企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では前回調査と同様に「コストの削減」(75.6%)への関心が最も高く、次いで、「販売シェアの拡大」(43.0%)「新製品・技術開発・新サービス提供」(40.7%)と続いている。また、非製造業でも「コストの削減」(69.5%)が前回に引き続き一番の関心事項となっている。次いで「人材育成」(53.9%)となり、「販売シェアの拡大」(40.6%)が順位を上げ「財務体質の強化」(40.6%)と同順位で続いている。

製造業

経営上関心の深い事項



非製造業



Ⅲ. その他（トピックス）

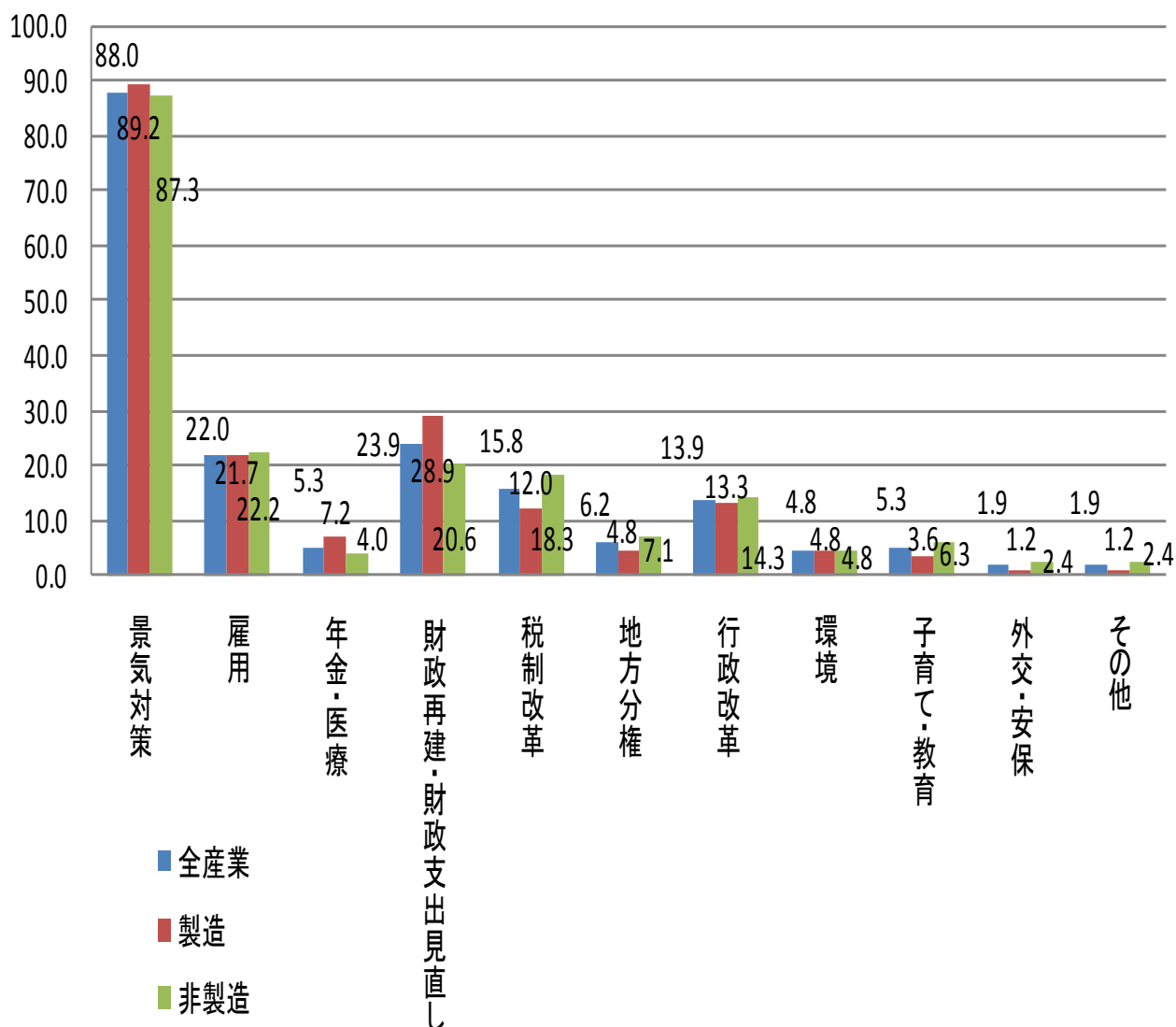
衆議院選挙の結果を受けて鳩山新政権が誕生した。そこで現在、景気を持ち直し感がみられるなか、東北の企業は新政権に何を期待しているのか。その期待する分野について、また新政権が掲げた「二酸化炭素（CO2）削減 25%」についてどのように考えているのか今回調査した。

1. 新政権に期待する分野（複数回答）

鳩山新政権に期待する分野については、「景気対策」と回答した企業が88.0%（製造業：89.2%、非製造業：87.3%）、次いで「財政再建・財政支出の見直し」23.9%（製造業：28.9%、非製造業：20.6%）、「雇用」22.0%（製造業：21.7%、非製造業：22.2%）という結果となった。

なお期待する具体的施策についての自由回答については、早急なる景気浮揚策や内需拡大、公共事業の実施、雇用創出を求める声が多かった。

新政権に期待する分野



2. 二酸化炭素（CO₂）削減 25% （自由回答）

鳩山新政権が打ち出した二酸化炭素（CO₂）削減25%についてどのように考えているかを自由回答で聞いたところ、概ね以下のような分類結果となった。

二酸化炭素（CO₂）削減については、「政府が具体策を示すべき・新たな技術が開発されることに期待している」と回答した企業が28.7%（製造業：25.5%、非製造業：31.5%）、次いで「達成困難・コストの増加など弊害を懸念している」27.7%（製造業：25.5%、非製造業：29.6%）、「可能な範囲で協力・政府目標の再検討」19.8%（製造業：25.5%、非製造業：14.8%）、「実現可能・取り組み中・政府目標は達成すべきと認識している」16.8%（製造業：19.1%、非製造業：14.8%）、「削減方法について検討・新たなビジネスチャンスと認識している」6.9%（製造業：4.3%、非製造業：9.3%）となっている。

二酸化炭素（CO₂）削減

